

持続可能な未来に向けて



日本建築仕上材工業会
会長 藤井 実広

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は日本建築仕上材工業会の諸活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の日本経済は、円安を背景とした企業収益や設備投資が下支えとなり、内需を中心に緩やかな改善の動きが続いています。しかしながら、資材価格やエネルギーコストの上昇、さらには慢性的な人手不足が経済活動の重荷となり、個人消費や住宅投資には依然として慎重な傾向が見られます。こうした情勢下において、10月に発足した高市新政権は、「責任ある成長と構造強化」を旗印に掲げ、停滞感の払拭と持続的成長の実現を目指し、積極的な財政運営と産業政策の再構築に乗り出しています。こうした政策が内需を確かな成長軌道へと結びつけ、実体経済の底上げにつながるかが注目されており、2026年はその成果を見極める重要な一年になるものと思われます。

このような経済環境のもと、国内の建築需要は総じて堅調に推移しており、都市部では再開発事業が引き続き活発に展開され、物流施設やデータセンターの建設も着実に進行しています。加えて、インバウンド需要の回復を背景に、商業施設やホテルの建設も増加の傾向にあります。一方、住宅分野においては、建築コスト上昇の影響から依然として抑制が続くものの、高性能・高付加価値住宅への志向が強まり、量から質への転換が進展しています。こうした動きは、建築のあり方が新たな段階へと移行しつつあることを示しており、我々業界としてもその変化に的確に対応していくことが求められています。

また昨年開催された大阪・関西万博は、わが国の建築・都市づくりにおいて、「環境」「デジタル」「体験価値」を重視する新たな方向性を鮮明に示した象徴的なイベントでありました。会期中には多くの来場者を魅了し、持続可能な社会づくりと技術革新の融合によって描かれる未来の社会像を提示した点は特筆に値します。万博を通じて得られた技術的・社会的成果は、今後の建築・都市開発のあり方を方向づけるものであり、当工業会としても、環境負荷の低減に資する材料の普及促進と、新しい生活様式に対応した仕上げ技術の高度化に、より一層注力してまいります。

当工業会の昨年からの事業活動は、主に次のような活動を推進しています。

(1) ライフサイクルカーボンの検討

(一社)日本建材・住宅設備産業協会が主催する建材EPD検討会議に委員を派遣し、各種建材のライフサイクルカーボン算定方法の整備に協力。

(2) (一社)日本建築学会編 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 23(吹付け工事)の改定

JASS18・JASS23 改定小委員会に委員を派遣、吹付け工事の改定原稿検討を終え、発刊準備中。

（３）異種耐火被覆の標準的な工法と納まりについての検討

耐火被覆工法研究会で鋼構造部材の異種被覆材納まりを検討、2020年に日本建築仕上学会の監修を受け、第１編（柱・はり接合部）を発刊し、第２編（梁）を編集中。

（４）建築物の維持保全と改修工法の研究

改修工事の下地処理や施工条件を検証し、外装の品質向上と長寿命化、CO₂削減を目指す取り組みを継続。

本年の干支である『丙午（ひのえうま）』は、勢いと情熱に満ち、変革と前進を促す年といわれます。当工業会におきましても、この活力ある年を新たな挑戦の契機と捉え、未来を見据えた活動を一層推進し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいりたい所存です。

結びに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げますとともに、本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。